

日立金属グループとは

About the Hitachi Metals Group

Contents

- 6 日立金属WAY
- 8 価値創造
- 10 強みの源泉となる事業基盤
- 12 ターゲット分野
- 14 事業ポートフォリオ
- 16 パフォーマンス

Hitachi Metals WAY

日立金属WAY

日立金属グループが100年以上かけて育んできた「日立金属らしさ」を形づくる経営理念(MISSION)、社是(VALUE)、多様性のあるDNAを体系的に整理したものが「日立金属WAY」です。

私たちは日々、さまざまな仕事を通じて、新たな挑戦と向き合っています。この多様な「個の力」を束ね、日立金属グループならではのハーモニーを生み出すべく、私たちの持つ企業文化、行動原則を形成する理念を体系立て、「日立金属WAY」と総称しています。

私たちは多様な歴史や文化に培われた「日立金属WAY」を“日立金属らしさ”としてこれからも大切に育みながら、成長を続けていきます。

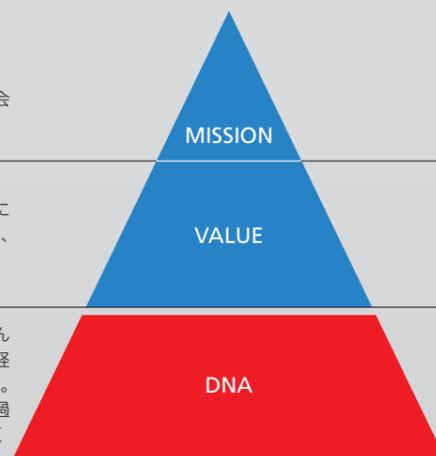
私たちが進むべき方向や
戦略のベースには、
「日立金属らしさ」、すなわち
「日立金属WAY」があります。

日立金属WAY

日立金属グループが社会において果たすべき使命

経営理念を実現するために日立金属グループが守り、大切にしていける価値観

日立金属グループが育んできた固有の遺伝子で経営理念、社是を支えるもの。合併や統合など進化の過程で付加・熟成されていく



経営理念

わが社は110年に及ぶ歴史を有し主製品は質量ともに業界の首位を占めてつねに技術に精進しわが社を愛する人々の和の上に「最良の会社」を具現して社会に貢献することを念願しております。

社是

蘇則彊 (和すれば強し)

多様なDNAが密接につながり、「蘇則彊」を実現する企業文化・行動原則を形成していきます。

歴史の中で育んできた「日立金属らしさ」

「質の量産」を具現化することで持続的成長をしていく力

日立金属グループは、その生い立ちにおいてM&Aを繰り返し、成長してきました。その過程の中で形成されたユニークで多様な技術、製品、事業ポートフォリオは「日立金属らしさ」そのものであり、また、強みでもあります。

日立金属グループのユニークで多彩な人材、技術、製品は、それぞれが各分野でトップクラスの実力を持つ「強い個」として存在しています。この「強い個」を束ねることにより、他社にはないイノベーションを次から次へと生み出していくことができます。同時に、そのイノベーションの成果をお客様や社会課題を解決する製品・サービスとして「質」と「量」を兼ね備えた高度なモノづくり力で提供しています。

このように、多様性を生かしたイノベーションの成果について「質の量産」を具現化することで、持続的成長をしていく力こそが、「日立金属らしさ」です。

進むべき方向

世界トップクラスの高機能材料会社

常に変化し続ける社会の中で、日立金属グループの事業領域である素材分野も、その変化は激しさを増すばかりです。日立金属グループは、成長を続けお客様や社会にとってなくてはならない存在(会社)であり続けるために、「日立金属らしさ」を伸ばし、強化することで、環境親和製品をはじめとするバラエティーに富んだ製品など、時代が求める新しい価値創造に貢献するとともに、持続的成長を図りながら、世界トップクラスの高機能材料会社をめざします。

社是 | 蘇則彊 和すれば強し

“蘇”は「一人ひとり異なった個性が集い、一つのハーモニーを作り出す」ということを意味し、“彊”は「期待された結果を出す強さ」を表しています。日立金属グループは、これを社是として、一人ひとりが切磋琢磨しながら一体感を持って「最良の会社」をめざしています。

Value Creation

価値創造

日立金属グループは、変化する時代の中で、お客様や市場が必要とするものに常に耳を傾け、時代の先端を走る高度な新製品・新技術を提供しています。私たちは、お客様の価値創造を実現することが、さまざまな分野での社会課題の解決の一助を果たし、企業価値の向上につながると考えています。そして、このような価値創造プロセスを通じて、「世界トップクラスの高機能材料会社」へ挑戦しています。



Business Foundation

強みの源泉となる事業基盤

日立金属グループの強みの根幹にあるのが「高度な技術」と「知見ある人材」です。日立金属は、創業以来、さまざまな知見を有する人材が「質」を追求し、横並びや追随ではない、高度な技術に裏打ちされた独創性溢れる製品を幅広く有することで、世界中のお客様のニーズに応えています。

高度な技術

さまざまな素材の特性を知り尽くした、極めて質の高いコア技術と、その「質」を追求しながら、お客様のニーズに応える製品を生み出し、量産化を可能にするモノづくり力が、「質の量産」を実現し、日立金属グループの価値創造を支えています。

日立金属グループでは、この「質の量産」の徹底により、フォーカスした分野におけるトップシェアを実現してきました。

質の量産

コア技術

素材の限界性能を引き出す材料技術と提案力

合金・
形状設計技術

製造プロセス
技術

分析・評価・
技術

モノづくり力

業界トップの生産能力

業界トップのコスト競争力

トップシェアの実現

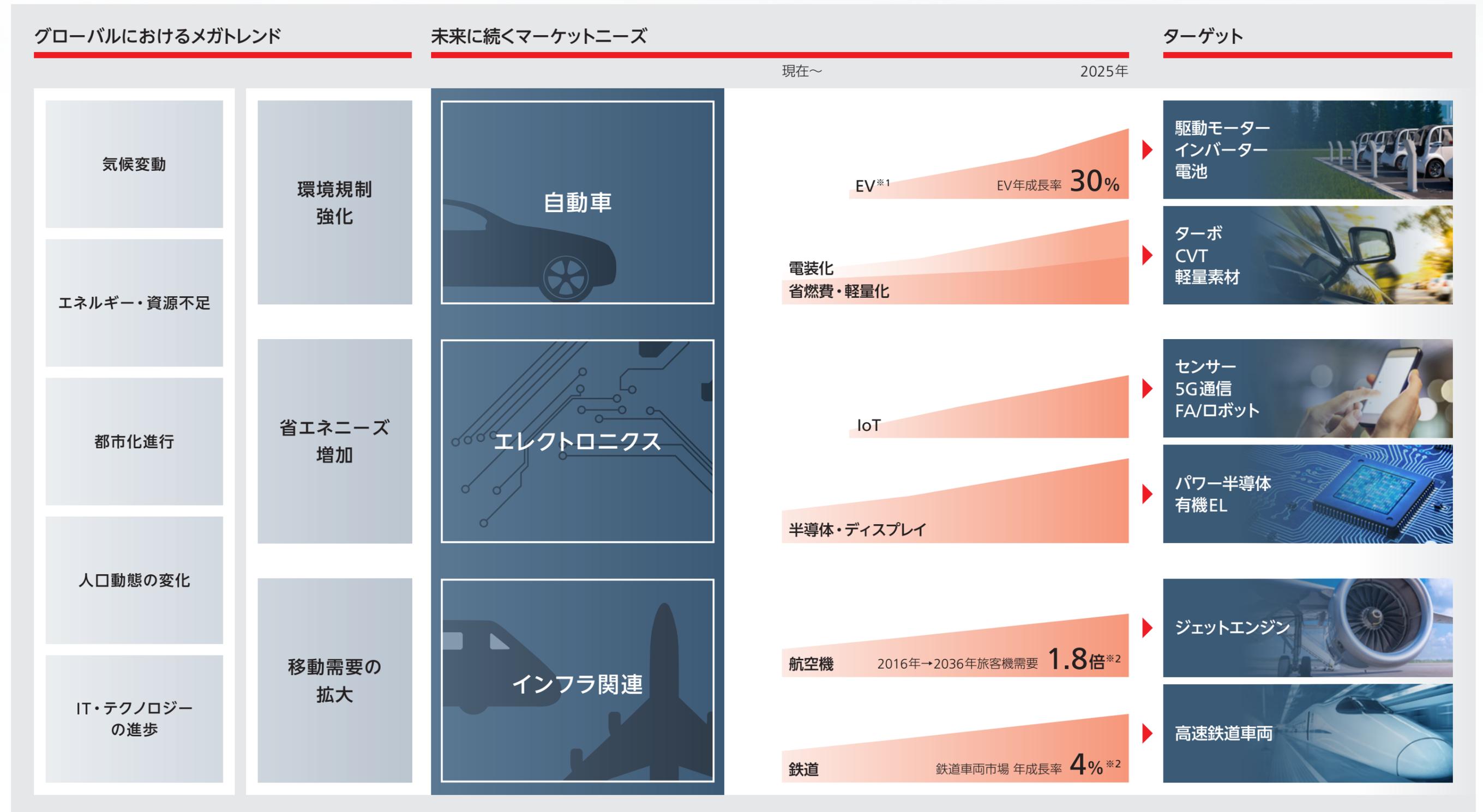


- 1 CVTベルト材
- 2 Ni系リードフレーム材
- 3 有機EL関連部材
- 4 鉄鋼圧延用ロール
- 5 自動車用鋳鉄製品
- 6 替刃材
- 7 フレキシブル配管システム「ソフレックス®」
- 8 アモルファス金属材料「Metglas®」
- 9 ネオジム磁石「NEOMAX®」
- 10 フェライト磁石「NMF®」
- 11 射出成形機用シリンダ
- 12 ステンレス鋼ピストンリング材
- 13 超音波診断装置用プローブケーブル
- 14 鉄道車両用電線・ケーブル

Target Areas

ターゲット分野

気候変動やエネルギー・資源不足などをはじめとしたメガトレンドは、産業界全体に大きな変革をもたらしつつあります。日立金属グループでは、より顧客起点でマーケットニーズを把握すべく、メガトレンドから事業機会と脅威を考察し、将来にわたる社会的ニーズに的確に応えていきます。



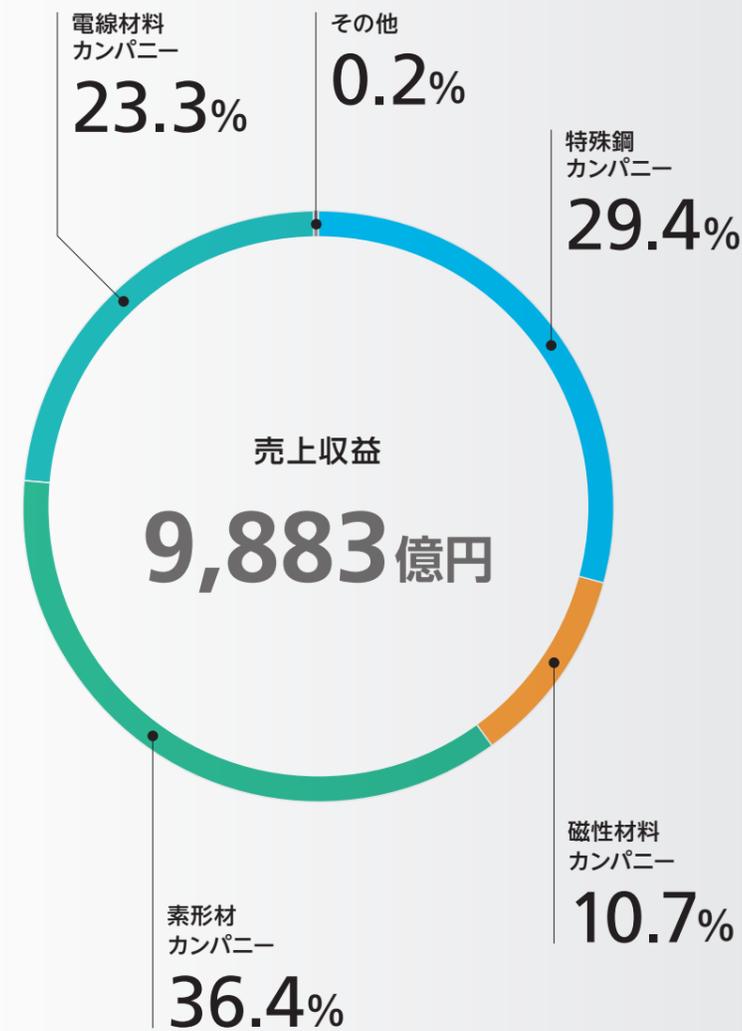
※1 ハイブリッド電気自動車(HEV)、プラグインハイブリッド電気自動車(PHEV)を含む電気自動車(EV)を指しています。
 ※2 市場動向については、各種資料を参考に当社推定。

Business Portfolio

事業ポートフォリオ

日立金属グループは、高性能材料開発をベースに、産業インフラ関連、自動車関連、エレクトロニクス関連をターゲット分野としてさまざまな材料・製品を提供しています。

2017年度 売上収益構成比率※



※ セグメント別売上収益構成比率は、外部顧客への売上収益を元に算定しています。

特殊鋼カンパニー

売上収益
2,906億円

調整後営業利益
279億円

磁性材料カンパニー

売上収益
1,061億円

調整後営業利益
96億円

素形材カンパニー

売上収益
3,601億円

調整後営業利益
118億円

電線材料カンパニー

売上収益
2,305億円

調整後営業利益
149億円

| 市場分野 | | |
|----------------------|--------------------|------------------|
| 産業インフラ関連 | 自動車関連 | エレクトロニクス関連 |
| タービンケース材 | 特殊鋼 | リチウム電池用クラッド材 |
| ロール | 冷間ダイス鋼「SLD-MAGIC®」 | |
| アモルファス金属材料「Metglas®」 | 軟磁性部材 | 高周波低損失ソフトフェライトコア |
| | コモンモードチョークコイル | |
| | フェライト磁石「NMF®」 | ネオジム磁石「NEOMAX®」 |
| | | マグネット・応用品 |
| 配管機器 | 自動車用鋳物 | |
| ガス用ポリエチレン配管システム | 高意匠アルミホイール「SCUBA®」 | 耐熱鋳造部品「ハーキュナイト®」 |
| | 電線 | |
| 鉄道車両用電線・ケーブル | 高効率モーター用マグネットワイヤ | |
| | 機能品 | 超音波診断装置用プローブケーブル |
| | | 電動パーキングブレーキ用ハーネス |

Performance

パフォーマンス

2017年度 ハイライト

売上収益

9,883億円

ROE^{※2}

7.7%

EBIT

489億円

調整後営業利益^{※1}

651億円

ROA^{※3}

4.5%

研究開発費

177億円

調整後営業利益率

6.6%

海外売上比率

56%

従業員数

30,390人

※1 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

※2 ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ 親会社株主持分 (当年度期首と当年度期末の平均) × 100

※3 ROA (資産合計税引前利益率) = 税引前利益 ÷ 資産合計 (当年度期首と当年度期末の平均) × 100

2017年度 地域別事業規模

欧州

売上収益

514億円

従業員数

212人

北米

売上収益

2,948億円

従業員数

7,765人

日本

売上収益

4,315億円

従業員数

13,054人

中国

売上収益

753億円

従業員数

3,055人

その他アジア

売上収益

1,227億円

従業員数

6,304人